

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第9期 第3四半期 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 西岡 正紀
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 前第3四半期 連結累計期間	第9期 当第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成22年 4月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万 円)	672,072	690,516	936,476
経常利益	(百万 円)	10,772	12,746	17,107
四半期(当期)純利益	(百万 円)	1,921	2,280	4,550
四半期包括利益又は包括利益	(百万 円)	580	5,054	2,936
純資産額	(百万 円)	207,458	207,701	206,455
総資産額	(百万 円)	448,091	464,066	474,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	49.82	60.07	118.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	49.78	60.02	118.10
自己資本比率	(%)	44.2	42.7	41.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万 円)	3,439	4,482	22,616
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万 円)	74	5,362	1,379
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万 円)	2,826	4,840	5,792
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万 円)	68,293	67,956	82,949

回次		第8期 前第3四半期 連結会計期間	第9期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	136.52	83.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しており、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が行う事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における日本経済は、東日本大震災やタイの洪水、欧州の政府債務危機などを背景とした景気下振れリスクの影響等により、依然として厳しい状況が続いております。国内広告市場（注1）においては、震災直後となる第1四半期（4～6月）には前年同期比6.2%減とマイナスで推移したものの、第2四半期（7～9月）には同2.9%増とプラスに転じました。第3四半期（10～12月）についても前年同期比0.9%増となり、回復基調が見られます。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースとして積極的な営業活動を継続してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,905億16百万円（前年同期比2.7%増）、売上総利益1,134億62百万円（同3.5%増）、営業利益109億21百万円（同29.7%増）、経常利益127億46百万円（同18.3%増）、税金等調整前四半期純利益は106億7百万円（同23.7%増）、四半期純利益は22億80百万円（同18.7%増）と、いずれも前年同期を上回る利益水準となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、テレビ広告はスポット広告が引き続き堅調に推移して前年同期を上回ったものの、マスメディア取引全体では前年同期を0.8%下回る結果となりました。一方、非マスメディア取引は、新規子会社の寄与等によりインターネットメディアが大幅に増加するなど、前年同期を9.8%上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、多くの業種で回復基調に入ってきましたが、中でも構成比の高い「自動車・関連品」や、「飲料・嗜好品」が第3四半期（10～12月）で大幅に増加しました。なお、当第3四半期連結累計期間における主な増加業種は、「自動車・関連品」、「外食・各種サービス」、「不動産・住宅設備」等となっております。一方、主な減少業種は、「官公庁・団体」、「金融・保険」、「情報・通信」等となっております。（注2）

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は679億56百万円となりました。前年同期より3億36百万円減少し、前連結会計年度末より149億92百万円減少しております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益106億7百万円の計上、投資有価証券評価損の計上(20億70百万円)等があったものの、仕入債務の減少(53億27百万円)、たな卸資産の増加(32億26百万円)、法人税等の支払(83億72百万円)等の結果、44億82百万円の減少(前年同期は34億39百万円の増加)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入(37億64百万円)等があったものの、投資有価証券の取得による支出(41億24百万円)、定期預金の預入による支出(28億81百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(18億24百万円)等により、53億62百万円の減少(前年同期は74百万円の増加)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(25億43百万円)、子会社の自己株式の取得による支出(13億14百万円)等の結果、48億40百万円の減少(前年同期は28億26百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,855,810	38,855,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	38,855,810	38,855,810		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日		38,855,810		10,000		153,538

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,070		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,963,930	3,796,383	
単元未満株式	普通株式 1,810		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	38,855,810		
総株主の議決権		3,796,383	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	890,070		890,070	2.29
計		890,070		890,070	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,295	72,975
受取手形及び売掛金	240,534	242,821 ₃
有価証券	4,202	1,521
たな卸資産	5,373 ₁	8,561 ₁
その他	24,402	22,165
貸倒引当金	721	623
流動資産合計	362,086	347,421
固定資産		
有形固定資産	19,125	18,649
無形固定資産		
のれん	1,334	2,743
その他	4,108	4,328
無形固定資産合計	5,443	7,072
投資その他の資産		
投資有価証券	45,938	50,566
その他	44,038	42,607
貸倒引当金	2,507	2,251
投資その他の資産合計	87,469	90,922
固定資産合計	112,039	116,644
資産合計	474,126	464,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,375	215,780
短期借入金	2,284	1,986
1年内返済予定の長期借入金	129	144
未払法人税等	5,536	2,518
資産除去債務	128	50
賞与引当金	11,769	9,713
債務保証損失引当金	50	50
その他	14,726	14,159
流動負債合計	255,999	244,403
固定負債		
長期借入金	131	262
資産除去債務	8	8
退職給付引当金	7,087	7,591
役員退職慰労引当金	1,338	1,262
その他	3,104	2,836
固定負債合計	11,670	11,961
負債合計	267,670	256,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	105,397	105,094
自己株式	5,078	5,078
株主資本合計	199,213	198,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	1,443
為替換算調整勘定	1,782	2,173
その他の包括利益累計額合計	2,506	730
新株予約権	154	232
少数株主持分	9,593	9,288
純資産合計	206,455	207,701
負債純資産合計	474,126	464,066

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	672,072	690,516
売上原価	562,488	577,053
売上総利益	109,583	113,462
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	44,273	44,595
退職給付費用	3,794	4,396
賞与引当金繰入額	8,536	8,988
役員退職慰労引当金繰入額	280	245
のれん償却額	513	354
貸倒引当金繰入額	-	86
その他	43,764	44,047
販売費及び一般管理費合計	101,163	102,541
営業利益	8,420	10,921
営業外収益		
受取利息	119	152
受取配当金	667	714
持分法による投資利益	1,387	970
保険解約返戻金	-	95
その他	486	326
営業外収益合計	2,661	2,259
営業外費用		
支払利息	38	60
為替差損	75	87
投資事業組合運用損	131	166
その他	64	120
営業外費用合計	309	434
経常利益	10,772	12,746
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	202	237
ゴルフ会員権売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	6	-
事業譲渡益	-	18
新株予約権戻入益	6	-
関係会社清算益	2	-
関係会社株式売却益	16	70
投資有価証券償還益	-	68
段階取得に係る差益	215	25
その他	1	9
特別利益合計	457	432

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	29	4
固定資産除却損	39	86
減損損失	1,032	111
関係会社株式売却損	57	-
関係会社株式評価損	104	-
持分変動損失	-	3
投資有価証券売却損	68	9
投資有価証券評価損	1,046	2,070
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	-
特別退職金	55	153
関係会社清算損	1	6
事務所移転費用	10	8
貸倒引当金繰入額	74	-
その他	53	116
特別損失合計	2,650	2,571
税金等調整前四半期純利益	8,578	10,607
法人税、住民税及び事業税	3,992	4,779
法人税等調整額	1,928	2,632
法人税等合計	5,921	7,411
少数株主損益調整前四半期純利益	2,657	3,196
少数株主利益	735	915
四半期純利益	1,921	2,280

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,657	3,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,530	2,319
為替換算調整勘定	498	390
持分法適用会社に対する持分相当額	47	71
その他の包括利益合計	2,076	1,858
四半期包括利益	580	5,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84	4,124
少数株主に係る四半期包括利益	665	929

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,578	10,607
減価償却費	2,521	1,777
減損損失	956	111
のれん償却額	513	354
賞与引当金の増減額(は減少)	112	2,152
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	186
退職給付引当金の増減額(は減少)	862	412
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	749	174
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,128	356
受取利息及び受取配当金	787	867
支払利息	38	60
為替差損益(は益)	89	58
持分法による投資損益(は益)	1,387	970
持分変動損益(は益)	4	3
関係会社株式売却損益(は益)	39	70
関係会社株式評価損益(は益)	104	-
投資有価証券売却損益(は益)	133	228
投資有価証券評価損益(は益)	1,046	2,070
固定資産売却損益(は益)	28	3
固定資産除却損	35	86
売上債権の増減額(は増加)	6,467	368
たな卸資産の増減額(は増加)	2,123	3,226
仕入債務の増減額(は減少)	9,226	5,327
前払年金費用の増減額(は増加)	345	1,376
その他	1,577	41
小計	6,868	3,034
利息及び配当金の受取額	943	905
利息の支払額	35	50
法人税等の支払額	4,336	8,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,439	4,482

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,254	2,881
定期預金の払戻による収入	1,730	2,977
有価証券の取得による支出	2,319	1,000
有価証券の売却による収入	2,824	3,764
有形固定資産の取得による支出	421	590
有形固定資産の売却による収入	17	16
無形固定資産の取得による支出	761	837
投資有価証券の取得による支出	1,074	4,124
投資有価証券の売却による収入	697	590
出資金の回収による収入	0	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	366	99
敷金の差入による支出	155	513
敷金の回収による収入	880	383
短期貸付金の増減額（は増加）	795	90
長期貸付けによる支出	24	35
長期貸付金の回収による収入	23	24
債権信託受益権の増減額（は増加）	133	900
その他	208	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	5,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	54	383
長期借入れによる収入	142	292
長期借入金の返済による支出	62	457
子会社の自己株式の取得による支出	344	1,314
子会社の自己株式の処分による収入	-	6
配当金の支払額	2,590	2,543
少数株主への配当金の支払額	72	464
少数株主からの払込みによる収入	19	88
その他	27	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,826	4,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	309
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	287	14,994
現金及び現金同等物の期首残高	68,005	82,949
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 68,293	1 67,956

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)STEVE N' STEVEN外3社は新規設立のため、(株)オズマピーアール外1社は株式を取得したため、H&H Communication Pvt.Ltdは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。

第2四半期連結会計期間より、(株)博報堂メディカル外3社は新規設立のため連結の範囲に加えております。また、(株)グリーンエネルギーマーケティングは会社清算のため連結の範囲から除いております。

当第3四半期連結会計期間より、STORIES合同会社は新規設立のため、(株)ボックスグループ、(株)トーチライト外4社は株式を取得したため、連結の範囲に加えております。また、(株)博報堂アーキテクトは会社清算のため連結の範囲から除いております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)F1メディアは持分売却のため持分法の適用対象から除いております。また、(株)メンバーズは重要性が増したため、持分法の適用対象としております。

第2四半期連結会計期間より、(株)トーチライトは株式取得のため持分法の適用対象としております。また、(株)ADKインタラクティブ外1社は持分売却のため持分法の適用対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間より、Media Create Co., Ltd外1社は株式を取得したため持分法の適用対象としております。また、(株)トーチライトは連結の範囲に加えたため、持分法の適用対象から除いております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日)に基づき、当第3四半期連結累計期間の貸倒引当金戻入益は、その性質に応じて販売費及び一般管理費又は営業外収益の区分に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,024百万円減少し、法人税等調整額は1,365百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 たな卸資産 当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が398百万円あります。</p> <p>(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Percept/H Pvt. Ltd.</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(INR 86,300千)</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table>	Percept/H Pvt. Ltd.		(INR 86,300千)	160百万円	合計	160百万円	<p>1 たな卸資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が383百万円あります。</p> <p>(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Percept/H Pvt. Ltd.</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(INR 60,500千)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> </table>	Percept/H Pvt. Ltd.		(INR 60,500千)	88百万円	合計	88百万円	受取手形	952百万円	支払手形	689百万円
Percept/H Pvt. Ltd.																	
(INR 86,300千)	160百万円																
合計	160百万円																
Percept/H Pvt. Ltd.																	
(INR 60,500千)	88百万円																
合計	88百万円																
受取手形	952百万円																
支払手形	689百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 74,820百万円	現金及び預金 72,975百万円
有価証券 4,307百万円	有価証券 1,521百万円
計 79,127百万円	計 74,497百万円
預入期間が3か月超の定期預金 6,710百万円	預入期間が3か月超の定期預金 5,340百万円
MMF及びCP以外の有価証券 4,124百万円	MMF及びCP以外の有価証券 1,200百万円
現金及び現金同等物 68,293百万円	現金及び現金同等物 67,956百万円

(株主資本等関係)

・前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,349	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,349	35.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

・ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円82銭	60円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,921	2,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	2
主な内訳(百万円) 子会社及び関連会社の発行する潜在株式(ストックオプション)	1	2
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,919	2,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,565	37,965
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円78銭	60円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	2
主な内訳(百万円) 子会社及び関連会社の発行する潜在株式(ストックオプション)	1	2
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第9期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,328百万円
1株当たりの中間配当金	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高村 守	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜村 和則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田島 祥朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。